



経済日誌 〈9.1〜9.30〉

国内外



9.11◇景況感、2期ぶりプラス

財務省と内閣府は、7～9月期の法人企業景気予測調査を発表した。大企業全産業の景況判断指数(B S I)はプラス4.7だった。半導体関連での需要増加やサービス業がけん引し、2四半期ぶりのプラスとなった。7月の日米関税交渉の合意で悪影響への懸念は一定程度緩和された模様。

9.17◇対米輸出、13.8%減

財務省は、8月の貿易統計(速報、通関ベース)を発表した。米国向け輸出額は前年同月比13.8%減の1兆3,855億円と5か月連続で減少し、下げ幅は7月の10.1%から拡大した。自動車輸出が28.4%減と振るわず、トランプ政権が課す高関税の影響が続いた。

9.17◇訪日客、最多の342万人

日本政府観光局は、8月の訪日外国人客数(推計値)を発表した。前年同月比16.9%増の342万8,000人で、8月として過去最多を更新した。航空便の増加や円安を背景に、中国からの訪日客がコロナ禍前の2019年8月以来、6年ぶりに100万人を超えたことが影響した。

9.23◇2025年世界成長率、3.2%

経済協力開発機構(O E C D)は、公表した経済見通しで、2025年の世界全体の実質経済成長率を3.2%と予測した。米政権の関税強化に先立ち、企業が駆け込みで生産や貿易を活性化させたことを反映し、6月の前回予測から0.3ポイント上方修正した。日本は1.1%と同0.4ポイント引き上げた。

県内



9.1◇来春高卒者、県内求人倍率3.82倍

秋田労働局は、来春卒業予定の県内高校生に対する県内求人倍率(7月末時点)を発表した。前年同期比0.26ポイント増の3.82倍と1988年の調査開始以降、過去2番目に高い。県内就職希望者数と県内求人数はともに減少したが、依然として企業の採用意欲の高さがうかがえる。

9.16◇県内商業地、33年ぶり下落止まる

県は、7月1日時点の基準地価を発表した。商業地の対前年平均変動率はゼロと33年ぶりに下落が止まった。秋田市の中心市街地でのホテル用地の需要増加などが全体を押し上げた。秋田市の商業地でプラス3.5%だった一方、それ以外の地域はマイナス1.1%で格差が拡大した。

9.24◇景況感、「緩やかに回復」維持

日銀秋田支店は、9月の金融経済概況を発表した。県内景気の全体判断を「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」と前回から据え置いた。主要6項目のうち「住宅投資」を「減少している」に下方修正したが、「個人消費」は「緩やかに回復している」に据え置いた。

9.24◇県人口、88万人割れ

県は、9月1日現在の県人口が87万9,924人(前月比950人減)と発表した。この1年間で、自然減が1万4,077人(出生者3,098人、死亡者1万7,175人)、社会減が3,285人(転入者1万1,580人、転出者1万4,865人)となり、県人口は1万7,362人減少した。